

## 作業的公正

Wilcock W. A. & Townsend E. A. (2014). Occupational justice. In B. A. B. Schell, G. Gillen, M. E. Scaffa (Eds).

Willard & Spackman's occupational therapy (12th ed, pp. 541-552). Philadelphia: Lippincott Williams & Wilkins.

「ウィラード&スパックマンの作業療法」の最新版である12版の第41章は「作業的公正 (Occupational justice)」で、この用語を生み出した二人が書いている。オーストラリアのアン・ウィルコックは、1993年に *Journal of Occupational Science* の創刊号に、人間の基本ニーズとして作業を捉えた論文を執筆した。カナダのエリザベス・タウンゼントは、1993年に作業療法士が抱く理想社会を提案する論文を書いた。両者は、社会を射程に入れて作業を研究している。作業的公正は、当初は社会的公正 (Social Justice) の一部と考えていたが、そのうちに異なる概念として考えた方がよいことに気づいた。本章では、これまでの作業的公正が概念化されるまでのいきさつを知らない読者にも、作業的公正が何を意味するかわかるように書かれている。

公正 (justice) の議論に権利 (right) はつきものであるように、作業的公正の議論では、作業する権利つまり作業権 (occupational right) が登場する。作業をすることで人は成長し、社会もよりよい状態になっていくというような作業ができるとは、いったいどのような社会なのだろうと、読者は考えることができる。

作業的存在という視点をもつと、若年者は未来の作業的存在であり、高齢者は作業の教えと知恵の蓄積の管理者とみることができる。社会には、若年者や高齢者の世話をする義務がある。若年者は、将来どのような作業的存在になるかが決まるような作業を経験する必要があるが、実際には教育や社会参加が制限されていたりする。高齢者は、これまでのさまざまな作業経験を生かすことができるはずなのに、社会の隅に追いやられていることがある。これは作業的に丁度良くない、つまり作業的不公正であるといえる。本書には「作業的に丁度良い社会とは、そこでは個人やコミュニティそれぞれが自身や他者の生存、身体的、精神的、社会的発達へのニーズを、作業を通して充足し得るのであり、この時の作業は個人やコミュニティの強みを認め奨励するものである。作業的に丁度良くない状況というのは、個人や集団の一部のみが作業的ニーズを充足している状況であり、これはわずかな人に特権を与えるという外的要因がもたらした場合である」と述べられている。

国際連合 (1948年) は世界人権宣言で、健康とよい状態 (well-being) のために適切な生活の標準を全ての人がもつと主張した。そこには、働く権利、就職の選択の自由の権利、休息、レジャー、休日のための権利が平等となるが含まれている。これは、国際的機関が作業の重要性を認めていることを示す。

作業とは、人々がしたい、する必要がある、しなければならないことの全てである。人は実際に何かをすること (doing) で、何かになり (being) , なっていき (becoming) , 所属する (belonging) . このような何かが、作業となる。作業は、個人の健康に影響を与えるだけでなく、住民全体や地域が活発になるような効果ももたらす。その一方で、作業は権力に左右される。どの作業にどのように参加するかは、物理的な力だけでなく、制度、メディア、社会文化的期待といった見えない力によってコントロールされる。作業によってアイデンティティが表現されることもあれば、作業をすることが抑圧を意味する場合もある。健康を向上させることもあれば、健康が脅かされることもある。

作業的公正は多様であり、各地域や文化による特異性がある。作業的不公正を減らし、作業権を尊重することは努力を必要とする。しかし、「深い意志をもった小さなグループの力を信じなさい。決意した市民たちが世界を変えるのです。もちろんかつて世界を変えたのは、こういった人たちだけなのですから」 (Margaret Mead, 1901) の言葉の通り、深い意志をもって決意した作業療法士や作業科学者は、作業的公正を進め、作業的不公正を減らすことができる。本章には、「作業的公正と健康の質問票 (OJHQ : Occupational Justice and Health Questionnaire)」や高齢者の作業的不公正チェックリストが掲載されている。人生で行ってきたことを話すことがない、助言を求められない、他者を援助する機会が与えられない、興味のない場所へ連れて行かれる、リスクマネジメントの名で妨げられる、身近な人やペットや興味から離される、意味のある作業を行うサポートを得られない、介護スタッフ以外の人との交流がない、などのリストの記載から、身近にある作業的不公正に気づくことができる。

(吉川ひろみ, 県立広島大学)